

令和4年度富山県消費者行政予算

I 一般財源事業	53,757千円 (金融広報委員会(日本銀行)からの納付金1,750千円含む)
II 消費者行政強化 交付金事業	29,693千円
III 環境保全基金事業	6,200千円
合計	89,650千円

I 一般財源事業【県単】

(単位:千円)

一般財源の主な事業の概要	予算額
1 消費生活センター費	6,159
消費生活相談員等の研修派遣、苦情処理専門員の委嘱 商品テストの実施、「くらしの情報とやま」の発行	
2 消費生活推進費	1,962
市町村職員研修会、生活用品表示指導、不当取引指導 消費生活審議会の開催、消費者苦情処理委員会の開催、生活関連物資の価格動向調査	
3 消費者行政費	45,636
(1) 消費者啓発事業費 消費者大会等の開催、消費生活研究グループの育成 くらしのアドバイザーの市町村配置	(3,157)
(2) 消費者教育講座開催費 高校生を対象とした消費生活講座(県弁護士会との共催)、消費者カレッジ 消費生活出前講座 若者向け金融教育啓発パンフレットの作成	(1,200)
(3) 消費者団体活動費 県消費者協会の消費生活アドバイス事業への補助	(6,116)
(4) くらしの安心ネットとやま事業 情報交換会の開催(年2回)、富山県消費者月間事業の実施 消費生活推進リーダーの配置	(544)
(5) 多重債務者対策費 富山県多重債務者対策研修会の開催	(108)
(6) 条例施行費(相談員人件費、委員報酬等)	(34,061)
(7) 消費生活協同組合指導費(生協補助金)	(450)
合計	53,757

II 地方消費者行政強化交付金事業 【 交付金 】

(単位:千円)

事業の概要	予算額
1 市町村への補助金	4,205
(1) 消費者教育・啓発等 (2) 強化事業	
2 県実施事業	25,488
(1) 富山県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進	10,866
① 高齢者等に対する消費者教育推進事業費	3,193
・ 富山県民だまされんちゃ官民合同会議メンバー等による啓発事業費【県警】 高齢者と接する機会の多い団体等に啓発物品を提供し、それぞれの立場・役割に応じて注意喚起等を行う。	(1,193)
・ 高齢者等消費生活見守りハンドブック作成事業	(2,000)
② 若年層への消費者教育の強化	7,623
・ 若者向け成人年齢引き下げ対策事業(大学生、高校生、中学生等)	(5,623)
成人年齢引き下げに伴い、18歳でも契約できることになるため、大学生、高校生、中学生を対象に、若者が陥りやすい消費トラブル防止の啓発を行うとともに、賢い消費者、消費者市民社会の形成に寄与する消費者を目指すための事業を実施する。 (i) 弁護士との事例検討会 (ii) 「消費者トラブル緊急情報」の新聞掲載 (奇数月月末)	
・ 高校生向けハンドブック作成事業	(2,000)
③ その他の消費者教育推進事業費	50
・ 県センター消費者教育機能強化事業費 消費者教育を行う学校等へ貸し出すための教材を購入する。	(50)
(2) 強化事業(強化交付金1/2、県1/2)	14,622
	うち強化交付金 (7,311)
① フードバンク活動拡大事業【農産食品課】	(2,400)
比較的小さな規模、エリアでのモデル事例の構築や検証を踏まえ、食品関連事業者から発生する未利用食品の有効活用を促進するため、さらなる提供事業者の確保に向けた普及啓発やマッチングの推進を通じて、県内でのフードバンク活動の拡大を図る。	
② 期間間近商品の優先購入促進キャンペーンの実施【農産食品課】	(1,350)
県内小売店で消費者に期限の近接した商品を優先的に購入することを啓発するポスターや啓発用のぼりを設置する。また、令和元年に制作したテレビCMの音声を店内で流す。	
③ 「食べきり3015」推進・「食べきりサイズメニュー」の導入【農産食品課】	(1,100)
宴会参加者の3015運動の取組みを促進するため、3015運動をPRする三角柱POP等の宴会の席等への配置をホテル・居酒屋等に働きかけ、全県的な3015運動の普及を図る。また、飲食店での食べきりを推進するため、食べきりサイズメニュー(=小盛りメニュー)の導入を飲食店に働きかけ、全県的に小盛りメニューの導入促進を図る。	

事業の概要	予算額
④ 商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催【農産食品課】 商慣習見直しの取組みを拡大するため、小売り事業者向けの実務研修会を開催する。	(360)
⑤ 富山県食品ロス・食品廃棄物削減推進県民会議等の開催【農産食品課】 食品ロス等削減県民運動（愛称:とやま食ロスゼロ作戦）を着実に実行するため、各種会議を開催する。また、食品ロス削減に顕著な功績がある者に対し、表彰する。	(1,890)
⑥ 食品ロス・食品廃棄物削減に関するWebサイトの管理・充実【農産食品課】 県内の食品ロス・食品廃棄物に関する情報を一元的に集約、発信するWebサイトの管理及び新たなページの追加など充実を図る。	(630)
⑦ フードドライブマッチング推進事業【環境政策課】 関係団体と連携したりレーフードドライブを実施するほか、昨年度に実証実験を実施した無人窓口でのフードドライブについて県内スーパー等への水平展開や、フードドライブで集まった食品について各地域の実情に応じた多様な循環モデルの構築に取り組む。 また、高校生を対象に、フードドライブについての出前講座やアイデアコンテストを開催する。	(3,000)
⑧ サルベージ・サポーターマッチング事業【環境政策課】 家庭で持て余している食材を持ち寄り調理するサルベージ・パーティの開催拡大に向け、講師として活動するサポーターと、開催を希望する団体等とのマッチングを行う。	(680)
⑨ とやまエコ・ストア制度普及・拡大事業【環境政策課】 「とやまエコ・ストア制度」登録店と連携し、レジ袋無料配布廃止、資源物の店頭回収、プラスチックトレイの削減・転換等に取り組み、県民のエコライフの定着拡大を図る。	(1,030)
⑩ 消費者被害防止地域消費者教育推進事業【県警】 特殊詐欺被害ゼロ地区運動を通じて、地域の自主防犯団体や学生ボランティアが参加するイベントの開催、啓発品の提供による活動支援等を実施する。	(2,182)
交付金事業 合計 (1 市町村への補助金 + 2 県実施事業)	29,693
うち交付金 計 (1 市町村への補助金 + 2 県実施事業)	22,382

Ⅲ 環境保全基金

(単位:千円)

事業の概要	予算額
⑦ 企業参画型エシカル消費PR支援等事業 消費者大会でエシカルファッションについての講演及びエシカルセッションを行うとともに、公募で応募があった企業等の店舗内で「とやまエシカルフェア」を開催するなどエシカル消費の普及啓発を行う。	6,200